

新型インフルエンザに係る観光関連産業・関西経済 への支援についての緊急提言

新型インフルエンザの感染が国内でも確認されたことを受け、これまで、関係自治体では、国民の健康を第一に、徹底した感染防止・拡大防止策を、不眠不休の体制で進めてきた。こうした中、日本国内での感染は、これまで、重症者を出すことなく、終息方向へ向かいつつある。

しかし、その一方で、関西においては、修学旅行をはじめとする旅行の中止や延期が相次ぎ、旅館・ホテル、飲食店、土産物店、交通機関等観光関連産業に深刻な影響を及ぼしている。歴史資源や様々な魅力あふれる地域からなる関西は、我が国有数の観光地であり、今の事態は、関西経済自体に大きな損失を与え続けているところである。

感染症の脅威は、日本全国にあまねく及ぶ、いつ、どこで発生するかわからないものであり、自然災害と同様、状況に応じた国としての措置が必要である。また、毒性の程度等も踏まえ、国民の安心・安全を確保しながら、社会経済活動への影響を最低限に抑止していくための国家的危機管理のあり方が、問われている。

国においては、各府県の要請を受け、既に緊急保証の条件緩和等との措置を迅速に講じていただいているところであるが、深刻な経済影響が及んでいる状況を踏まえ、更なる対策を講じられるよう求める。

1 観光関連産業に係る風評被害対策の速やかな実施

新型インフルエンザの発生に伴い、過剰な旅行の抑制・風評被害が生じ、観光関連産業は大きな損失を受けている。新型インフルエンザの感染力や症状等に係る科学的知見、患者の治癒状況など正しい事実の普及に努めること。とりわけ、修学旅行については過度な自粛を是正し、再訪の促進を図るため、きめ細かく働きかけること。

2 観光関連産業の損失対策の実施

- (1) 修学旅行の中止等に伴うキャンセル料については、旅行者及び観光関連事業者の双方に負担が生じないような補てん措置を講じるなど、観光関連産業の損失について、緊急・特別の対策を実施すること。
- (2) 新型インフルエンザの発生により生じた影響を回復するため、政府系金融機関において、特別な支援措置を講じること。
- (3) 旅館業などの観光関連事業者及びこれらと直接・間接に取引があり売上減少などの影響を受ける事業者等への円滑な資金供給を図るため、セーフティネット保証の拡充を図ること。

3 関西観光キャンペーンの実施・支援

様々な歴史・自然・文化特性を持ち、魅力ある観光資源に溢れる関西観光の復興に向け、旅行業者やメディアに働きかけ、関西に特化した観光キャンペーン等を実施し、又は地方の取組を支援すること。

平成 21 年 6 月 2 日

近畿ブロック知事会

福井県知事	西川 一誠
三重県知事	野呂 昭彦
滋賀県知事	嘉田由紀子
京都府知事	山田 啓二
大阪府知事	橋下 徹
兵庫県知事	井戸 敏三
奈良県知事	荒井 正吾
和歌山県知事	仁坂 吉伸
徳島県知事	飯泉 嘉門
鳥取県知事	平井 伸治

